

G・ハート; A・タートン; B・ホワイト編
『東南アジアにおける農業変
容 —地方レベルの変容過程と国家—』

G. Hart; A. Turton; B. White 編, *Agrarian Transformations: Local Processes and the State in Southeast Asia*, バークレイ, University of California Press, 1989年, xv+341ページ

梅原弘光他

東南アジア地域の伝統的農業と農村は、1960年代から大きな変動過程に入っている。その主要契機が「緑の革命」に代表される技術革新とそれに伴う農業商業化に基づくものであったことは、多くの研究者の見解が一致するところである。

この農業変化 (agrarian change) は、当初、生産力の急激な展開を軸に域内の深刻な食糧・貧困問題を一気に解消するであろうと大いに期待された。ために経済学のみならず社会学、政治学、地理学、人類学など幅広い分野から関心が寄せられ、活発な議論が交わされた。主要論点はひとつには「緑の革命」の生産、投入、所得、雇用、土地制度などへの具体的影響であり、他はその受益者の判定を含む基本的性格についてであった。

こうして変化の諸々の側面が明らかになるにつれて、それらが全体として農村地域の生産関係をどのように変化させ、いかなる構造をもたらした、あるいはもたらしつつあるか、についての総括的研究に関心が向かうようになってきた。ニューヨークに本部をもつ社会科学硏究評議会 (SSRC) の東南アジア合同委員会 (JCSEA) もこの点に注目して1981年から「農村階層分化の問題と過程」プロジェクトを発足させるが、そこでのワークショップに基づき、農業経済学者のG・ハート、人類学者のA・タートン、B・ホワイトらによって編集されたのが本書である。

本書の特徴のひとつは、フィールド調査を農業変化研究の主要なよりどころとしている点である。東南アジアの4カ国 (タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア) を取り上げ、それぞれの国においてフィールド調査経験のある10人の研究者が、調査事例に基づいて執筆した。「地方レベルでのマイクロ・スタディが農業変化の因果関係をよりよく理解するのにいかに有効であるかを示すこと」(1ページ) が本書の目的のひとつとされる所

以である。全体は、序章と5部14章からなり、第1部が方法論、第2部がタイ、第3部フィリピン、第4部マレーシア、そして第5部がインドネシアである。

ここでは特に稲作地帯が注目されるが、その理由はひとつには、C・ギアツ (C. Geertz) のインボリューション・テーゼやF・ブレイ (F. Bray) の「規模経済」不在論などにみられる稲作固有の技術的特性と農民階層分化の関係に対する編者たちの疑問であり、他は最近激しさを増した不平等増大の原因を技術革新によるものとするネオ・ポピュリスト、技術発展の未熟さに求める新古典派など、「緑の革命」に対する諸見解への不満にあったといわれる。

なお、この書評は7人の執筆によるが、それは本書が多数の地域研究者による専門性の高い論文集であるという特性への対応のためである。

I

ところで、目下進行中の東南アジア諸国の農業変化をどういう枠組で捉えるか、個別調査事例を重視するとしてもそこから得られる知見を国あるいは地域全体の動向とどう結びつけるか、異なった国々の間での事例をどう比較し一般論にかみ合わせるか、といった点がまず問題となる。それらに直接答えるというよりも、それらをめぐって方法論的側面の問題を取り上げたのが、第1部の2つの章である。

最初に概念的枠組からみてみよう。本書のタイトルは“Agrarian Transformations”となっているが、第1章を執筆したホワイトはそれを農村階層分化 (agrarian differentiation) として捉え、その概念的枠組を次の5項目にまとめた (19~20ページ)。つまり農村階層分化とは、(1)農村住民の間に差異を生じさせる、あるいは鮮明にさせるような変動過程であり、(2)ある農民が他の農民より富裕になるかどうかではなく、農業・農村経済のなかの商品関係の展開における農民間・農民と非農民間の関係の変化で、(3)質的であって量的ではなく、(4)農村経済の停滞、拡張、縮小の各局面で起こり、(5)農村社会の諸集団が、生産手段の支配に基づいて、自分または他人の労働生産物に権利主張をするその方法の永続的变化過程である、という。

個別事例を地域または国全体の趨勢にどう関連づけるかが次の問題であるが、ホワイトによるとこれには2つあるという。ひとつは、現在進行中の階層分化過程が明らかに世界資本主義のコンテクスト上で生起しているに

もかわらず、その実態は「古典的」農民層分化モデルから大きく乖離しているという点であり、他は、近年の実態調査事例の蓄積にもかかわらず特定地域で進行中の社会・経済変化の傾向、形態に関して確固たる結論を導くに至っていない点である。前者の問題に対してホワイトは、研究方法の選択と方法的柔軟性という点を指摘する。つまり、あるひとつの問題の研究には常にいくつかの接近方法が選択肢としてありうるが、そのうちどれを選ぶかは研究目的、研究者の立場との関連で決まるし、それによって捉えられる変化の姿も異なってくるであろう。古典的ヨーロッパ・モデルは、19世紀末から今世紀初頭の状況のなかで明確な政治目的をもって抽出されたものであり、当時ヨーロッパで両極分解が支配的であったわけではない。また、方法的柔軟性という点も重要である。レーニンもカウツキーもまたチャーノフも、常に長期的傾向と各時点における支配的趨勢とを明確に区別していた。その意味から、調査で確認される階層分化が古典モデルに合致するか否かを追及することは、所詮不毛というほかない。

後者については、分析の焦点の問題とともに階層分化過程とその諸側面の区別という問題が指摘される。ホワイトは、農村階層分化を先述のような概念的枠組で捉えるとすると、調査の焦点は農村内で発生した余剰の移転、搾出のメカニズムに向けられなければならないとする。また、階層分化過程は生産手段の支配形態と社会的分業の変化に関するものであるのに対し、その原因、メカニズム、徴候などは分化の諸側面として捉えるべきであろう、という。そうした区別と整理により、事例相互間の比較への手掛かりが出てくると期待される。

もっとも、本書の基本的立場はあくまでも接近方法における柔軟性と開放性の堅持であって、「階層分化過程のいかなる単純モデルも、地方レベルの農村構造変化の動態分析にとって実り少ないものとなる」（28ページ）と警告し、安易な一般化を慎むことが強調される。

従来、東南アジアの農業変化は主として技術変化と商業化から捉えられてきた。それを不十分としてさらに権力構造を分析視角に採り入れたのが本書全体を貫く大きな特徴である。この点を強調すると同時に相互比較へのひとつの展望を試みたのが、ハートの執筆した「国家支援体制下の農業変化」と題する第2章である。特にここでは、農村支配勢力に対する「国家支援」(state patronage)に注目し、それが農村階層分化の重要な一要因であるとともに、農村内部に新たな矛盾の展開をもたらしている点を強調する。

タイとインドネシアにおいては、国家による農村エリート支援が貧農、労働者らに追加的な労働を強要する新たな労働慣行をもたらしたとする。ここでいう労働追加慣行とは、インドネシアにおけるチェプロカンのような、収穫作業に参加するために、除草など別の作業を無償ないし安い労賃で行なわねばならない慣行をいう。収穫への参加をこの除草を行なった者だけに制限するという点で、排他的労働慣行といえることができる。タイではこの労働追加的慣行への転換は、1976年の小作運動に対する国家の弾圧と介入によって可能となった。インドネシアでは、1960年代後半以降この排他的労働慣行が広がったが、これは主に組織的抵抗に対する国家の抑圧の結果である。

しかしタイでは今日、排除された側の労働者が怒りと抵抗を強める傾向にある。一方インドネシアでは、石油収入の減少に伴う「国家支援」能力の減退のなか、排除された側の労働者の怒りや抵抗を効果的な財政資金散布によって宥めることが困難になりつつある。

マレーシアとフィリピンでは、政府は1970年代初め、政権の支持基盤を農民の間に確立しようとした。フィリピンでは農地改革と農民融資計画が実施され、マレーシアではムダ地域を中心に小農に対する利益誘導が行なわれた。しかし、1970年代後半には事情が一変する。フィリピンのマサガナ99農民融資計画は農民の間の膨大な累積債務と地方都市エリートの金融業者化をもたらした。その後の地方エリートの高利貸の活動は、農村経済の衰退を促進している。マレーシアでは1970年代末から機械化や直播きが普及し、労働需要は急減した。農村エリートは、貧農の保護をする必要がなくなったが、同時に彼らの政治的動員力も減退した。

以上のように、第2章は農民階層分化に及ぼす「国家支援」の影響をレベルの異なる4カ国について分析している。インドネシアの9・30事件やタイの1976年のクーデターを境にした両国の変化の分析には妥当性があるとはいえ、いささか巨視的にすぎるという印象はぬぐえない。また、排除されたグループの新たな怒りや抵抗も分析しにくいという不満が残る。

(梅原弘光、水野広祐)

II

タイに関する第2部は初めの第3、4章をタートンが、第5章をガンチャナパン(A. Ganjanapan)が担当している。これら2人は主に北タイでの農村調査を精力

的に行なってきたこともあって、論文の内容も北タイの状況に中心がおかれている。タートン自身の説明によれば、第3章は全国的な統計データによる一般的状況、第5章は個別具体的なローカル・レベルでの状況の検討に当てられ、第4章でこれらをつなぐファクターの概念的検討がなされたという。このように、生き生きと捉えられる個別具体的な農村での“agrarian transformation”を、なんらかの概念的考察と統計データの操作によって、タイでの一般的傾向として示すことが意図されている。

その意味でも、タートンの担当する2つの章は重要である。第3章では、主に農業センサスのデータを使いながら（というより、批判しながら）、村内の階層差はわずかであるといった見方に疑問を投げかけている。たとえば、農地面では小農の消失傾向、農外部門への転用などがみられること、また労働面でも、センサスが経営面積0.32畝未満、農産品年販売額5000が未満の層を除外しているので、農家の非農業部門への依存度が実態よりも低く表現されていることなどが指摘される。さらに稲作の生産力を高めるための投入要素（新品種、肥料、機械、灌漑など）は専ら中部タイにおいてのみ高く、それが地域的な生産力格差を生みだしているとする。批判は国家の農業政策にも向けられ、農業向け予算がきわめて低いのに、それが農村上層やアグリビジネスのみを潤したという。第4章では、農村内での階層分化のなかで、農村貧困層が直接に対峙する地方有力者層（local power）の存在状況を明らかにする。これら地方有力者は村外の官僚や資本セクターとの結びつきにより、特権的経済機会をもつ。そこで得られた利益は再び村内外でのコネクションの形成、あるいは子弟の教育投資などに向けられるから、彼らの権力は再生産されてゆくという。このような地方勢力や国家権力の抑圧に対する農村貧困層の抵抗はきわめて弱いものとどまっている。その理由のひとつとして地元住民の自生的組織化を可能にするシステムの欠如をあげ、最近になって作られた村レベルの組織はどれも中央政府の指導のもとで作られたものであるとする。

タートンが述べるような村内の階層差や階層分化がタイの農村社会に存在していること、そのなかで農村エリート層が外部の政治的経済的勢力と結びつく傾向があること、は否定しようもないことである。おそらくそれはどの国においても多かれ少なかれ起こっているであろう。われわれがむしろ知りたいのは、タイではどのように、またどの程度それが進んでいるのかという点であ

る。個別具体的な実態調査の結果を全国的な統計データと結びつけて考えようというタートンの意図もそこにあったはずである。しかし、実際にタートンが行なったことは、官庁統計が示すデータが実態を隠しているという批判を、実態調査の結果から照らして行なったにすぎない。全国的な傾向に関して、官庁統計と異なった主張をしようとするならば、サンプル数が十分に大きい別の統計を利用するか、官庁統計の集計結果のゆがみを統計制度から指摘することが必要であろう。後者については、センサスが小規模農家を除外していることを問題としている。しかし「データが取られていない」以上、タートンも全国的な傾向を記述することはやはりできないはずである。このような統計的制約がある以上、一般的な傾向としての階層格差、農民層分化の状況を議論するためには、こういった格差や分化をもたらす「しくみ」を明らかにし、その「しくみ」が働く条件がどれだけタイ国内に一般的なのかを論じることが有効と思われる。たとえば小農が消失してゆくメカニズムはどのようなものかを知ることができれば、そのようなメカニズムが発現する条件の広がり程度から、階層分化の広がり程度、その地域差なども推測できよう。地方有力者層の役割についても、それが支配力を持ち得る条件が示されれば、彼らがどの程度まで地域の農村諸階層にとって意味をもつかを理解し得たのではないだろうか。タイの農業問題研究において、個別具体的事例分析と全国的傾向を結びつけて論じることは確かに重要な課題であろう。しかしそのためには、個別事例にみられる因果関係をより抽象化する作業がまず求められているように思われる。

続く第5章では、1970年代後半に始まった三毛作の導入による資本集約的商品生産的農業の発展のなかで、土地と資本の所有・支配のメカニズムおよび雇用関係がどのように変化したのかが、北部タイのソンボン村の事例に即して考察されている。まず時代的背景として、1975年の保守連立政権成立と76年のクーデターによる小作人の抵抗運動の壊滅、世銀のアドバイスを受けて70年代に開始された資本と技術を農村部に拡散させるという農業・農村開発計画、および三毛作の導入に起因する土地需要の増加に伴う地価高騰が挙げられている。この章を担当したガンチャパンの調査によると、この時流に乗って資本と土地の集積を行なったのがごく少数の裕福な農民であった。農業政策は政治権力に近い彼ら一部特権層のみに有利であり、彼らは政府提供の資本と技術を利用して、集約的商品生産、非農業部門を含む経営の多

角化および土地の集積を行ない、その一部は「農業資本家」になっていった。ただし、彼ら「資本家」や富農層は農外の事業に忙しく、依然として「地主」であり続けている。一方、貧農・小作人層は、商品生産の展開に伴って急増する投入財費用を賄いきれずに、地主にこれを頼らざるを得なくなり、またかつて一般的であった親の土地を子が小作する（親子間小作）という方法も、貧農層では、土地の細分化や地価高騰による売却のために非常に減少しており、耕地の希少性と並んで高小作料の一因となっている。こうして、1970年代後半から急激に地主による小作人の支配、小作人の賃労働者化が進んだ、というのが彼の見解である。

しかし、彼自身が述べているように、商業的農業の進展と並行して、人口増加率の低下、人口の村外流出および農外就業機会の増加により、農繁期の労働力が不足するといった事態が生起していることも事実である。また、土地の賃貸市場が未発達なために、地主は小作料を極大化するという行動をとることができない。このような状況は小作人や農業労働者層の対地主・対雇用者交渉力を高めることになるはずである。が、そうはならない。なぜならば、ガンチャナパンによると、地主—小作あるいは雇用者—被雇用者の間に非市場的な要素を含むパトロン—クライアントの関係が残存しているからである。すなわち、小作人や労働者は農閑期の雇用の確保と自らの生存維持のために地主の意向に従わざるを得ず、これに対し地主は、賃労働者の確保が困難な状況下で良質な労働力を確保するために、小作人の投入財費用を負担したり年雇を復活させたりして、不確実な労働力供給に対応している。

ガンチャナパンは、商品生産展開に伴う農民層分化とそれを制約する要因を以上のように整理し、北部タイの分化の特徴を事実即して説得的に描写し分析している。だが、地主—小作間のいわばギヴ・アンド・テイク関係を「地主の支配力が増した」と表現してよいのだろうか。ガンチャナパンのいうように、両極分解が進んでいるとしても、それを地主や富農による貧農の支配に結びつけるための議論が不足しているように思われる。

(重富真一、高橋昭雄)

III

第3部のフィリピンについては3つの論文が掲載されている。第6章と第8章はオーストラリアの文化人類学

者B・フィーガン(B. Fegan)によって、第7章はフィリピン大学社会学部のC・パウチスタ(C. Bautista)によって書かれている。フィーガンは、第6章の「フィリピン——腐朽政体下の農業停滞——」において、1970年代、80年代におけるフィリピンの農業変化をマクロに捉えており、第8章の「利益なき作物に基づく蓄積」においては、ブラカン(Bulacan)州サン・ミゲル(San Miguel)町の1村を事例として、中部ルソン稲作農村における農業変化、とくに諸階層の実態に焦点を当てて分析を行っている。また第7章「サウジとの結びつき——パンパンガのある村における農業変化、1977-1984——」において、パウチスタは、1977年から84年の間に、パンパンガ(Pampanga)州サンタ・アナ(Sta. Ana)町の1村において、マルコス政権下の農地改革および多数村民の中東・サウジアラビア出稼ぎによって、農村の諸階層がどのように変化したかを調査している。そこで、まずフィーガンの論文からみてゆきたい。

第6章でフィーガンがとくに重視しているフィリピン農村の際立った現象はつぎの2つである。ひとつは1970年代初め以降、米の非食糧品に対する相対価格の著しい低下、とくに米・肥料比価の著しい低下によって稲作経営は利益がなくなってきたこと、さらにマルコス政権下の農地改革による小作農の農地からの追放禁止と農民の抵抗などによって、農村資本家や富農が稲作経営に乗り出すインセンティブがほとんどなくなったこと。いまひとつの現象は、このこととも関連するが、町に在住する上層階級は、リスクの多い生産面に投資することを避けて、むしろ小生産者に農業用投入財を貸付けたり、信用を授与することによって賃料や利子を取得するといった「地代資本家」(rent capitalist)としての機能を果たすようになっていることである。このように資本家や地主が農業生産の外部に利益の源泉を求めうようになったことは、1970年代初めから「緑の革命」の普及によって農民が農業用投入財の利用を不可欠とするようになったことや、それと結びついた農業商業化の進展によるところが大きい。この点はさらに国際稲研究所が開発した稲直播法に伴う除草剤の使用拡大や同研究所の開発した2輪ハンドトラクターや軽脱穀機の利用拡大によって促進されている。

このような指摘をフィーガンはブラカン州の1村の調査によって詳細に跡づけている。この調査では1973年から84年までの間に農家戸数の著増と稲作経営規模の縮小、土地無し世帯の絶対数の増加、総収穫高に占める地代比率の低下と機械・肥料費の上昇およびそのための負

債の増大、70年代におけるハンドトラクター、80年代における軽脱穀機の増加、水牛頭数の減少、灌漑ポンプの増加、家屋の改築と耐久消費財の増加、富農や勤め人の子弟の教育水準の上昇などがみられる反面、土地無し労働者にはまったく変化のなかったこと、80年時点での金貸しの非合法的な土地支配のごく限られた現象が84年には逆転の傾向をみせていること（隠れた土地市場の存在）、また70年以降、田植に代わる直播の採用や機械の導入による農業労働者（とくに婦女子）の雇用機会の縮小と実質賃金の低落、その反面において最貧困地帯であるビサヤ（Visayas）地域からの低賃金労働者の流入によって、土地無し層のなかに分化現象の生じていること、その背景には農薬・殺虫剤の害毒による死亡者の発生とこの危険な作業場をこれら最貧労働者が受け持たされている事実のあることを明らかにしている。

フィーガンの調査期間は、稲作新技術の普及とマルコス農地改革の同時並行の時期である。この期間に米の交易条件の悪化や自然的リスクの増大によって稲作経営は利益がみられなくなっていったことから、資本家は稲作経営のリスクを小生産者（小作農）に押しつけたまま、自身は商人・金貸し・地代資本家的性格を持ち続けていったと結論する。

フィーガンの調査した中部ルソン農村にみられる最近の現象は、たしかに各地で広範に認められるものである。1970年代初め以降の「緑の革命」とそれに伴う農業商業化の過程で、地主、農業用投入財取扱業者、その他企業家が小生産者に信用や農業資材を貸付けて、高利や賃貸料を取得する現象が目立つようになったことは事実である。その背景としてフィーガンの挙げた要因があることも否定できないであろう。これらはいずれも町居住者の商人資本的活動であって、「緑の革命」の普及以前にも程度の差はあれ存在していた現象である。

問題はこうした現象をフィーガンがドイツの地理学者H・ボベック（H. Bobek）の用語により「地代資本主義」と呼んでいる点である。ボベックによれば、「地代資本主義」は「生産的資本主義」に先行するものであり、バビロンとともに古い形態である（Fegan, *Rent-Capitalism in the Philippines, The Philippines in the Third World Papers No. 25, ケソンシティ, Third World Studies Center, University of the Philippines, 1981年, 2ページ*）。町居住者の商人資本的活動を資本主義（不在者資本主義）という理由は、彼らが小生産者の生産の外部に吸着することによって取得した利益を蓄積し、より拡大した規模で活動を行なうことを目的とし

ているからである。だが、このような事実をたとえ肯定するとしても、その結果、ひとつの社会体制のなかで、都市には「生産的資本主義」、農村には「地代資本主義」というように、2つの異なった資本主義が並存することになる。こうしたことは経済学の無理解に由来するものであろう。また地代資本家というような概念を用いることによって、資本家とは異なる地主の性格、機能というものは、かえって曖昧にされかねないであろう。

いまひとつの問題は、フィーガンがここ10数年の間に米生産のリスクが高まっていると考えていることである。これは米の交易条件の悪化とともに稲作の利益を失わせるに至った主要な要因である。もしそうだとすれば、この米生産のリスクがなぜ高まっているのかを明らかにすることが不可欠であるにもかかわらず、フィーガンはそれについてほとんどふれていない。この点の解明は、フィリピンにおける米生産基盤の劣悪化とともに「緑の革命」の技術的・経済的性格を基本的に明らかにするはずである。この国の稲作生産は、今日、これまでの低生産力・安定から高生産力・不安定の段階に到達しているように思われる。

つぎに第7章のパウチスタ論文に移ろう。これは1970年代後半から80年代前半にかけての7年間に、たんに当時の経済不況や農地改革の影響だけでなく、サウジアラビアを中心とする中東への出稼ぎが中部ルソン1農村の農民層分化にきわめて大きな影響を与えたことを調査したものである。すなわち、フィリピンでは、1970年代後半に中東への出稼ぎが国家の政策として推進され、その結果、伝統的職人層の厚かったパンパンガ州は最多の出稼ぎ者を中東に送った。同州の1村ではほとんどすべての世帯から家族員が海外出稼ぎに出かけたのである。

こうした現象は調査村サンタ・ルシア（Sta. Lucia）でもほぼ同様であり、7年間に海外出稼ぎ世帯主（以下同じ）は17人から78人に著増している。一方、米作農民の数も82人から114人に増大した。これは主に遺産分割による規模縮小を伴っている。さらに農業労働者は絶対数でやや減少したが、大工、石工、ブリキ職といった建設業従事者数は47人から108人に著増した。それに劣らぬ顕著な現象は運転手、車掌、トライシクル・ドライバーのような交通業従事者数が24人から50人に倍増したことである。このような変化を含みながら、この村の有業世帯主数は319人から465人に5割近くも増加したのである。

サウジアラビアへの出稼ぎは農民に莫大な所得をもたらしたが、その結果、かなりの者が耕作権を獲得して、

経営面積を拡大している。この村でも隠れた土地市場が存在する。またハンドトラクターや軽脱穀機など機械の購入、家屋の改築、子弟に対する教育費の支出などの現象が認められている。

1977年と84年の雨期作を比較しての変化をみると、サンタ・ルシア村のヘクタール当り平均収量は60%が弱（1割は50割）でほとんど変わらないが、米総生産の分配状況にはかなりの変化がみられる。すなわち、農業用投入財費用の5割増、資本支出の2割増の反面、地代部分の13割減があり、その結果、農民の取得分は4割ほど増加している。農地改革によって小作農が地代を支払わなくなったことが、大きな影響をもたらしたのである。ただこれらの数字を表示した表7・2（157ページ）の年次は逆になっていると考えられるが、これは致命的なミスである。

結論としてパウチスタは、このサンタ・ルシア村の農業変化、農民層分化、土地・資産配分変化をもたらした主要な要因は中東への労働力輸出であって、「緑の革命」による農業商業化の影響はごく部分的なものにすぎないとしている。たしかに、この村では、自然的災害の増大と1970年代の肥料価格の高騰によって、今日では多数の農民が高収量品種に特化することなく肥料の要らない在来品種をも合わせて植え付けるに至っている。こうした農民の防衛的反応はきわめて興味深い現象であるが、しかしだからといって、これまでの農業商業化の影響を部分的とみることには疑問がある。

それはともかく、3章を通して感ずることは、同じ中部ルソンの近接する農村とはいっても、個々の村をとってみれば、類似の現象の存在する一方で、相互に異なった個性的な性格もまた存在するという事実である。

（滝川 勉）

IV

第4部でマレーシアの農村変容を執筆した2人の著者（リム・テッキー [Lim Teck Ghee] とムハマッドイクマル・サイド [Muhammad Ikmal Said]）は、いずれもマレーシア科学大学政策研究センターの研究員である。

第9章では、2人の共同執筆という形で稲作部門における政策、技術、制度、経営、農村社会関係などの変化の実態と問題点について総括的な議論を展開している。そこでの問題提起を受ける形で、第10章においてリムが、また第11章ではムハマッドイクマルがそれぞれの課題について詳細な分析を行なっている。紙数の制約上3

論文の詳細な書評はできないので、第9章の総括的議論を主として取り上げ、第10、11章で展開されている各論をそのなかに位置づけつつ、マレーシアの農村変容について検討を加えることにする。

まず、第9章の総括議論における主要な論点を整理しておこう。これによって、マレーシアにおける稲作の歴史的展開と現存する諸問題が明らかになる。この論文には明確な節の区分がないが、概ね4つの部分に分けることができよう。

(1) 最初は導入部分（181～183ページ）であり、次の点が述べられている。

(i) 独立後のマレーシアは経済の多角化を進めてきているが、農業は依然として最も重要な経済部門である。農業経済はプランテーション部門と小農部門に分けられ、前者はよく組織され生産性が高く長年政府の支援を受けてきたが、後者はとくに植民地時代に政策的差別を受け低生産性や低所得水準など問題が多い。

(2) 2番目の部分（183～186ページ）では、マレーシアにおける稲作農業の政治的重要性に立脚し、稲作農家保護の必要性和具体的な保護政策の成果に関し、次の諸点を述べている。

(ii) 小農部門で稲作は重要な位置を占めている。稲作に従事する農家数は大きく、とくにクダ (Kedah)、ペルリス (Perlis)、ペラ (Perak)、クランタン (Kelantan)、トレンガヌ (Terengganu) に集中している。

(iii) 稲作農民は主食の生産を担っていること、およびほとんどがマレー人である、という2つの理由で重要である。複合民族国家であるマレーシアにおいては、とくに貧困層の多い稲作部門が政治的課題となっている。1971年に導入した新経済政策は貧困の解消と社会経済構造の再編を目指しているが、この政策遂行上で農村開発努力が強化された。

(iv) 灌漑排水投資、米輸入制限、肥料・米価補助金などの稲作政策の結果、水稻二期作化が進み収量と総生産高が向上した。

(3) 3番目の部分（187～190ページ）はこの論文の核心部分であり、近年の新経済政策下の稲作変化を総括し、問題点として地域間および農家間格差が拡大しつつあることを指摘している。そのため、マレーシアの稲作地帯を高い生産力を示す半島北部の海岸平野地域（クダ、クランタン、ペナン [Penang]、ペルリス、ペラ、スランゴール [Selangor]）と、小規模な山間支谷地域の2つに区分している。前者においては、米は商品作物であり農家所得の主要部分を構成し、生産過程での資本

の役割が急速に増大してきている (capitalization)。後者では、地域経済の一部にすぎない稲作は小規模で自給的色彩が濃かったが、近年はむしろ衰退傾向にある (decapitalization)。つまり、1960年代以降の稲作変化は両地域で著しく性格を異にするとし、次の諸点を述べている。

(4) 大規模灌漑地域では生物・化学的技術革新および機械化が進み、稲作の資本化が顕著である。この生産力構造の展開は、大規模農家および投入財媒介者という新しい階層に技術変化による利益を集中させた。投入財媒介者とは農業機械所有者と、公企業や農民組織の権益を手中にした農村エリート層および官吏である。とくにトラクターやコンバインへの投資は、富裕層の一層の富の集積を可能にした一方、貧困層から労働機会を奪い、不平等を拡大した。ムダ (Muda) 地域を事例として、技術革新の進展と付随する社会経済変容について、第10章で詳しく論じられている。

(5) 資本化が進む過程で、地主の小作地取り戻しによる小作農の減少や小規模自作農の雇用機会の減少が生ずる一方、大規模農家の一層の規模拡大と事業多様化による資本蓄積が進み、所得分配の不平等は一層拡大してきた。ムダ地域における大規模農家の経営実態に関しては、第11章で詳しく論じられている。

(6) 一方、山間支谷の小規模稲作地帯では資本低下現象が見られ、耕作放棄と農村人口流出が進んでいる。その理由として、これらの地域では規模の零細性や低収益性のため再生産が不可能なこと、工業地帯や都市の労働市場に近いこと、および政策的に無視されてきたことが挙げられている。

(7) これらの地域では、国家支援型の農業開発プロジェクトを実施し、さらに民間資本の貢献も期待して、耕作放棄地の再開発を進めている。

(8) 最後に4番目の部分 (190ページ) で、結論として今後の展開方向に関する政策的提言が行なわれている。

(9) 多額の資本投下にもかかわらず、稲作農家の貧困率は54% (1981年) と高く、人口増加、零細経営規模、収量水準の停滞などのために一層の貧困が生まれる可能性がある。この点に関連して、第10章ではムダ地域の生産力水準は上限に達したと考えられている。

(10) 財源問題のため、一層の農民支援は期待薄であるが、政治的配慮から行政的支援は継続されるであろう。今後は、生産資源の再配分を含む新たな開発戦略が必要である。

以上が第4部の主要な論点である。次に、いくつかの問題点を指摘しておく。第1に、稲作地帯を沿岸平野部の高生産力地域と山間支谷の低生産力地域の2つに区分し、それぞれにおける変化は著しく異なるとした把握はやや単純すぎるきらいがある。たしかに、1970年代後半以降、山間支谷の非灌漑地帯では耕作放棄や農村人口の流出が相次ぎ、生産減少のみならず農村社会の変容が著しい。それでは、半島北部海岸部の主要灌漑地帯の全てで稲作の資本化が進んでいるかということ、そうではない。クランタンやトレンガヌなどの主要な水稻二期作地帯でも深刻な耕作放棄問題が生じている。政策的に無視されてきた非灌漑地帯での稲作衰退は経済発展に伴う必然的結果と見なすことができるが、多額の公共投資によってインフラ整備と技術革新を進め、さらに手厚い直接的保護政策を展開してきた主要な水稻二期作地帯においても耕作放棄は深刻な問題になっているのである。

第2は、実態分析の対象がムダ地域に限定されたことはマレーシア稲作の全体的理解には不十分である。ムダ地域は例外的に耕作放棄が少ない地域であるため、マクロ的には耕作放棄が最大の問題であることが隠されてしまいうえに、1984年に制定された国家農業政策大綱が構造再編を強調している背景が理解できなくなってしまう。1981年時点で総水田面積の40%が耕作放棄されており、その後の再開発の成果はきわめて限定されている。したがって、米生産高は急速に減少し、自給率は40%台まで下降したとの推定もなされている。耕作放棄の基本的要因は零細規模と低生産性に基づく稲作低所得にある。構造的制約のため、生産性改善による農家所得の向上を目指したさまざまな施策が十分な成果を生まない一方、経済発展による非農業部門での労働需要の拡大が農民の稲作離れを進行させたのである。それに対して、大規模な補助金制度を導入したが稲作衰退に歯止めをかけることができず、近年では経営形態の変革と規模拡大によって稲作所得の向上を図る構造政策を推進している。残念ながら、このようなマレーシア稲作における最大の問題について本書では触れられていない。

第3に、生産資源の再配分を含む新たな経済開発戦略が必要であるという執筆者たちの政策提言について検討しておこう。この提言は農地改革を意味すると理解される。農地改革の必要性はリムの特論であるが、必ずしも土地所有権の再配分を意味するものではなく、大規模農家の水田の一部を零細農家に与え、適切な所得水準が確保できる中規模農家の創出を論じているのである。しかし、一体どこの水田を再配分しようというのであろう

か。マレーシアには水田大地主が存在しないことは周知のとおりであるし、また、第11章ではムダ地域全体で125戸が8.63畝以上を経営すると推定されている。総面積が約10万畝の同地域でおよそ1000畝が大規模農家によって保有されているにすぎないのである。彼らの水田を再配分しても、その効果はきわめて限定される。このような条件下で農家所得の向上を図るには、むしろ水田利用の集約化を進めることが重要であり、そのための条件整備が必要と思われる。

以上、本書のマレーシア部分について、内容の紹介と若干のコメントを行なった。穀倉地ムダ地域についての分析は興味深く示唆に富んでいるが、他の地域とのより体系的な比較によってこそマレーシアの稲作問題の本質が明瞭になるとと思われる。

(藤本彰三)

V

インドネシアの場合を實際上ジャワに限って論じた第5部は、次の3つの章から成る。人類学者のF・ヒュスケン(F. Hüsken)とB・ホワイトの共同執筆による第12章の「ジャワ——社会的分化、食糧生産、および農地支配——」、ホワイトとG・ウィラディ(G. Wiradi)の執筆による第13章「ジャワの9つの村落における不平等の、農業的および農業外的基盤」、ヒュスケン執筆の第14章「中部ジャワのある村落における商業化と蓄積の周期」である。

最初に第12章では、ジャワ農村の社会経済的分化のパターンに影響を与えてきた諸力が、植民地期以降の長期の文脈と、最近20数年間の「緑の革命」実施期の短期の文脈の双方において検討される。

まず、植民地期については、18世紀末から19世紀初めにすでに、土地への不平等なアクセスに基づく「農業階層」(agrarian classes)の区別が厳存していたことが指摘される。続く強制栽培制度の時代にも商品生産は増加し、土地市場と労働市場も拡大したが、19世紀後半から20世紀初めになると、土地保有と富の集中、土地無し層の増加について整備された記録が多数残されるようになる。これらの調査報告に共通して存在が確認される「富農」・「中農」層が、1920年代のある時期には、農村開発政策(当時の表現では植民地福祉政策)の主要なターゲットと目されたことが指摘されている(243~244ページ)。しかし、この商業化と階層分化の過程は1930年代の不況期に中断し、「農業の非商業化」(agrarian decom-

mercialization)ともいうべき停滞がこれにとって代わる。この沈滞期は、日本占領期、独立革命期にも継続し、独立達成後の一時期を除けば、1960年代半ばのスカルノ体制の崩壊まで後を引くことになる。

さて、1920年代に見られたような「全般的経済成長のもとでの構造変化の過程」は、ようやく60年代後半から、現在の「新秩序」体制下で、とりわけ「緑の革命」の進展とともに再開されることになる。執筆者は、この変化を、19世紀以来の長期的変容局面のなかに位置づけると同時に、「新秩序」成立期の政治経済的状况にも目配りを加えながら論じている。ここで彼らが強調しているのは、外国援助、石油収入の激増を基盤とする国家財政資金の各種補助金としての投入が、「緑の革命」の成功に果たした役割の大きさである。その結果、「緑の革命」の主な受益者となったのは、全農村世帯の5分の1を占め、全水田のほぼ5分の4を経営する、およそ300万戸の農村世帯であった。

膨大な数の土地無し層からの労働供給に支えられた、これら少数の「相対的大土地保有者」層の農村支配と、彼らによる「国家支援」へのアクセスの掌握が、現在のジャワにおける農業生産関係の基本構造である、と執筆者は結論づけるのであるが、そこで彼らが主張しているのは、いわゆるレーニ的な両極分解の構図ではない。植民地期の社会経済的分化がもたらした生産関係についても、「資本家的賃労働雇用経営」か、それとも「地代資本家的ジェントリーに従属する零細小作制」か、あるいはチャヤーノフ的な「家族労働経営」の存続か、といった機械的な分類では事態を正確に捉ええないとしている点からそれは読み取れるが、最近の変化の性格についても、それは「突然の技術変化の結果でもなければ、農村生活への資本主義の持続的浸透という累進的直線的趨勢の産物でもなく」、むしろ商業化と「非商業化」の反復的過程のなかでの「外部市場の条件の変化に対して循環的に交替する反応の結果」と見るべきであるという解釈が提示されている(246~247ページ)。これが、この論文の最も重要な、また新しい論点であろう。評者もその意図には賛成であるが、たんなる機械的反復ではなく、しかも出来合いの図式からも解放された長期の変化のパターンを、具体的な歴史的研究を通じてどのように検出し整理するかは、まだ未解決の課題であるという印象をかえって強くしたことも否めない。

続く第13章はボゴールの農業経済研究所(SAE)が1971年と81年の2回にわたって定点観測的調査を実施したジャワの9村落(西, 中, 東ジャワの各州から3村落

ずつ)における、10年間の変化の分析に当てられる。主な検討項目は、(1)稲作技術と生産性、(2)経営農家と雇用労働者の間での所得配分、(3)土地所有と土地市場、(4)雇用労働使用量と賃金率および労働慣行、(5)不平等と分化の農業的および農業外基盤、の5項目である。その結果は、9村落の全てについて各種項目ごとのデータを提示した計13の表に凝縮されている。その逐一を紹介する紙幅のゆとりはないので、最も印象づけられる点のみ示せば次のとおりである。

まず(1)については、高収量品種のほぼ完璧な普及と化学肥料投入の著しい増加による収量増加が、全村落について確認される。反面、圃場労働の機械化は、2村を除いて生じなかった。(2)については、1村を例外として、経営農家の取り分比率が増加し、雇用労働者のそれは低下した。ただし、収量そのものの増加のために、雇用労働者取り分の絶対量は1村を除きかなり増加している。(3)については、全村における土地(経営地)無し世帯の著しい増加と、土地持ち世帯における1戸当たり平均経営面積の増加(7村)が目目される。これは、売買などの土地移転による階層格差の増大を意味する。(4)については、明瞭な一般的傾向が見だしにくい。1作ごとの単位面積当たり労働投入総量は、2村で著増したが、他の2村では激減し、残り5村のうち4村ではあまり変化しなかった(1村はデータなし)。うち雇用労働についても、2村でかなり増加したものの、他の2村は激減、他の4村でもかなり減少している。ただし、米価で換算した雇用労働実質賃金率は、大きく上昇した。(5)については、1981年の全村についての総括データのみが提示されている。注目されるのは、戸数で5割を占める土地(所有地)無し世帯が、農業経営外所得の4割を得ることによって、総所得でも3割のシェアを確保していることである。これは、階層分化による土地無し層の増加と、農業外就業への所得源泉のシフトという2つの過程が多く地域で同時進行していることをうかがわせる。

これらの傾向は、1970年代半ばから80年代末までの評者による現地での観察とも、おおむね照合する。ただし、評者の調査村(中部ジャワ、東部ジャワの各1村)では、農業雇用労働実質賃金率の大きな上昇は見られない。これはおそらく、観察対象期間のずれにもよると思われる。詳論は別の機会に譲りたい。

最後に第14章では、執筆者の調査村である中部ジャワ北海岸のパティ(Pati)県ゴンドサリ(Gondosari)村における、19世紀から今日にまで至る長期の社会経済変化の分析が提示されている。アーカイブの一次史料を含む

植民地期の資料と、フィールドワークによる現状調査の成果を巧みに結合して、このような長期間の変化の道筋を、個別村落レベルで再現してみせたのは、前人未踏の壮举である。第12章で示された、商業化と「非商業化」の循環的継起と、それに適応しつつ存続、展開してきた上層土地持ち層の農村支配という図式は、この個別村落の事例研究においても適用、検証されている。

さてその先の問題は、この歴史的過程を、理論的にどのように性格規定するかである。執筆者は、これを端的に、「ゴンドサリで農業資本主義は発展しつつあるか」という表現で提起したうえで、土地所有の集中と土地無し層の増加にもかかわらず、純然たる賃労働者としての農村プロレタリアートは形成されていない、と解答する。1970年代末以降稲作労働における賃労働の比率はむしろ後退しており、反対に「隷属労働」(bonded labor)の特質を保持した刈分小作制が増加し、搾取の主要形態となるに至ったからである。執筆者によれば、これは、「新たに発展しつつある商業的経済への『前資本主義的生産関係』の編入」(324ページ)として把握されるべきである。

もっとも、生産関係ではなく経済行動のあり方に着目して、「資本主義」の別の定義を用いれば、話はかなり違ってくる、と趣向を変えた形で執筆者の議論は続く。ここで彼が念頭に置いているのは、地理学者のボベックがかつて提起した「地代資本主義」という概念である。評者が読み取ったかぎりでは、これはわが国の経済史家が使いつづけてきた「前期的資本」の概念に近似している。刈分小作、土地賃借、高利貸、賦役労働などに見られるゴンドサリの村落エリートの経済行動様式には、「地代資本家」的様相が色濃く見られるとしたうえで、しかし蓄積した資本の一部を農業生産にも投資するなど、その枠を少し出ようとする点もあるから、「躊躇する資本家たち」(hesitant capitalists)とでも呼んだ方が適当であろう、と述べてこの議論は結ばれている。

刈分小作制が稲作の基本的生産関係であるという事態は、評者の調査村である東ジャワのパグララン(Paglaran)村の場合とよく似ており、大変興味深い。しかし、これをジャワ農村の普遍現象と呼べるかどうかは問題である。また、最近10数年の期間に賃労働使用量が後退したことから、「賃労働制ではなく刈分小作制」という議論を一般化させてしまうのも危険であろう。また、賃労働雇用イコール資本家的経営と単純に考えてよいのかも問題があるし、刈分小作イコール「隷属労働」という規定にも異論は出てくるだろう。このように、理

論的には問題も残るが、フィールドから出発してひとつの村についての一貫した歴史像を構築してみせた執筆者の力量と努力には、誰しも賛嘆を惜しまぬに違いない。

(加納啓良)

VI

最後に、全体に関わるコメントを簡単に述べておこう。

これまでの紹介からも明らかなように、本書に収録された個別論文は各対象国の地域研究における第一人者の手によるものだけに、大変興味深かつ示唆に富むものばかりである。個別事例がそれぞれの地方における農業変化過程を明確に示しており、その具体性が理解を容易にしてくれる。その意味で、本書のひとつの目的は大いに満たされたといえる。

同時に、それらを相互に比較し統合するのも本書のもうひとつの目標であった。それが大変な難題であることは十分承知しているが、本書に事例研究を踏まえての総括が欠けるのは何としても惜まれる。個別論文が素晴らしいだけに、事例相互のすり合わせ、関連づけを試みるべきであった。その唯一の試みと思われるのが第2章のハート論文である。そこでは、農村エリートに対する「国家支援」に注目し、そのあり方をタイ・インドネシ

ア型とフィリピン・マレーシア型の2つのパターンに分けた。この議論は、すでに指摘したように、われわれ評者のだれ1人をも満足させるものではなかった。

また、編者の1人であるホワイトが、個別事例と全体の関係という問題を取り上げ、特定地域の研究の蓄積に立った、確固とした変化パターンの引き出しに至っていない点を問題とし、その対処策として分析の焦点の明確化、階層分化の過程と諸側面の区別の必要性を指摘している。しかし、個別調査事例に基づく本書所収論文を見るかぎり、焦点が著しく偏倚していたりまた変化の過程と側面の理解に著しい混乱があるとは考えられない。事例のなかからまず共通していえそうな点を取り出して、その原因、メカニズム、意味を考えてみること、少なくともその努力の積み重ねが大切であろう。

(梅原弘光)

(梅原：立教大学教授，水野：アジア経済研究所地域研究部，重富：アジア経済研究所地域研究部，高橋：アジア経済研究所地域研究部，滝川：日本大学教授，藤本：東京農業大学助教授，加納：東京大学助教授)

〔付記〕本稿は1990年度「東南アジア農民階層と労働力移動」研究会成果の一部である。